

## 一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,031,131	固定負債	9,502,153
有形固定資産	70,260,273	地方債	7,865,518
事業用資産	34,493,981	長期未払金	32,105
土地	27,373,924	退職手当引当金	1,506,728
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,721,166	その他	97,802
建物減価償却累計額	△17,126,606	流動負債	1,244,636
工作物	2,420,401	1年内償還予定地方債	763,517
工作物減価償却累計額	△2,061,156	未払金	31,387
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	203,124
航空機	0	預り金	219,723
航空機減価償却累計額	0	その他	26,884
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	10,746,789
建設仮勘定	166,251	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35,375,475	固定資産等形成分	75,805,769
土地	22,359,457	余剰分（不足分）	△9,685,007
建物	676,834		
建物減価償却累計額	△478,884		
工作物	28,044,268		
工作物減価償却累計額	△15,464,462		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	238,261		
物品	1,448,731		
物品減価償却累計額	△1,057,913		
無形固定資産	1,006		
ソフトウェア	873		
その他	134		
投資その他の資産	3,769,852		
投資及び出資金	182,542		
有価証券	19,700		
出資金	162,842		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	102,159		
長期貸付金	0		
基金	3,495,651		
減債基金	0		
その他	3,495,651		
その他	0		
徴収不能引当金	△10,500		
流動資産	2,836,420		
現金預金	990,524		
未収金	71,385		
短期貸付金	0		
基金	1,774,637		
財政調整基金	1,772,339		
減債基金	2,298		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△127		
資産合計	76,867,551	純資産合計	66,120,762
		負債及び純資産合計	76,867,551

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,496,671
業務費用	7,711,917
人件費	2,573,343
職員給与費	2,280,266
賞与等引当金繰入額	203,124
退職手当引当金繰入額	0
その他	89,953
物件費等	4,974,861
物件費	3,065,919
維持補修費	628,286
減価償却費	1,263,866
その他	16,790
その他の業務費用	163,713
支払利息	57,096
徴収不能引当金繰入額	10,627
その他	95,990
移転費用	5,784,754
補助金等	2,342,230
社会保障給付	2,586,307
他会計への繰出金	849,141
その他	7,076
経常収益	974,727
使用料及び手数料	377,300
その他	597,427
純経常行政コスト	△12,521,944
臨時損失	11
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11
臨時利益	50,128
資産売却益	50,128
その他	0
純行政コスト	△12,471,827

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,504,681
業務費用支出	6,726,449
人件費支出	2,872,932
物件費等支出	3,710,995
支払利息支出	57,096
その他の支出	85,425
移転費用支出	5,778,232
補助金等支出	2,342,230
社会保障給付支出	2,586,307
他会計への繰出支出	849,141
その他の支出	554
業務収入	13,824,567
税収等収入	10,655,390
国県等補助金収入	2,193,297
使用料及び手数料収入	377,857
その他の収入	598,023
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,319,886
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,968,909
公共施設等整備費支出	906,701
基金積立金支出	875,120
投資及び出資金支出	150,088
貸付金支出	37,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,075,199
国県等補助金収入	322,259
基金取崩収入	665,812
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	50,128
その他の収入	0
投資活動収支	△893,710
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	887,266
地方債償還支出	828,254
その他の支出	59,013
財務活動収入	888,300
地方債発行収入	888,300
その他の収入	0
財務活動収支	1,034
本年度資金収支額	427,210
前年度末資金残高	343,591
本年度末資金残高	770,800
前年度末歳計外現金残高	216,191
本年度歳計外現金増減額	3,532
本年度末歳計外現金残高	219,723
本年度末現金預金残高	990,524

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,141,674	75,606,649	△10,464,975
純行政コスト(△)	△12,471,827		△12,471,827
財源	13,035,649		13,035,649
税収等	10,627,266		10,627,266
国県等補助金	2,408,383		2,408,383
本年度差額	563,822		563,822
固定資産等の変動(内部変動)		△42,036	42,036
有形固定資産等の増加		875,329	△875,329
有形固定資産等の減少		△1,232,494	1,232,494
貸付金・基金等の増加		561,963	△561,963
貸付金・基金等の減少		△246,834	246,834
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	241,156	241,156	
その他	174,111	0	174,111
本年度純資産変動額	979,088	199,120	779,968
本年度末純資産残高	66,120,762	75,805,769	△9,685,007

## 【様式第5号】

## 附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,322,178	386,012	26,448	53,681,743	19,187,762	561,562	34,493,981
土地	27,373,924	0	0	27,373,924	0	0	27,373,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,363,136	358,030	0	23,721,166	17,126,606	494,477	6,594,560
工作物	2,420,401	0	0	2,420,401	2,061,156	67,085	359,246
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	164,716	27,983	26,448	166,251	0	0	166,251
インフラ資産	50,468,805	925,107	75,092	51,318,820	15,943,346	586,555	35,375,475
土地	21,865,785	493,673	0	22,359,457	0	0	22,359,457
建物	676,834	0	0	676,834	478,884	14,118	197,950
工作物	27,767,088	286,090	8,910	28,044,268	15,464,462	572,438	12,579,807
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	159,098	145,344	66,182	238,261	0	0	238,261
物品	1,382,795	72,106	6,170	1,448,731	1,057,913	112,786	390,818
合計	105,173,778	1,383,225	107,709	106,449,294	36,189,021	1,260,903	70,260,273

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,650,720	19,734,388	4,417,219	1,280,377	1,037,536	693,084	2,680,657	34,493,981
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	1,167,444	438,182	385,979	2,460,251	27,373,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,238	4,271,472	1,216,697	106,258	599,354	106,134	220,406	6,594,560
工作物	0	155,274	5,180	0	0	198,792	0	359,246
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	154,437	2,961	6,674	0	2,178	0	166,251
インフラ資産	35,098,308	7,081	4,459	8,770	256,857	0	0	35,375,475
土地	22,199,875	7,081	4,459	8,770	139,272	0	0	22,359,457
建物	197,950	0	0	0	0	0	0	197,950
工作物	12,462,222	0	0	0	117,585	0	0	12,579,807
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	238,261	0	0	0	0	0	0	238,261
物品	25,500	78,777	27,955	3,897	208	65,186	189,295	390,818
合計	39,774,528	19,820,246	4,449,633	1,293,043	1,294,601	758,269	2,869,952	70,260,273

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	150,088	24,443,925	21,241,025	3,202,900	1,272,417	0	377,798		
合計	150,088	24,443,925	21,241,025	3,202,900	1,272,417	-	377,798	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	1,851,487	1,750,889	100,598	15,000	6.67%	6,707		1,000	1,000
愛知県水産振興基金出 捐金	2,100	9,063,623	415,818	8,647,805	6,259,750	0.03%	2,901		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つ なぎ資金出捐金	600	/	/	0	/	/	/		600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	422,976	49,550	373,426	314,595	0.07%	261		220	220
地域活性化センター出 捐金	210	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.01%	368		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.01%	281		50	50
最力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,598,059	14,747	1,583,312	1,500,000	0.05%	781		740	740
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	1,382,465	818,265	564,200	/	/	/		3,440	3,440
知多地区勤労福祉サービ スセンター出捐金	2,050	87,053	4,342	82,710	/	/	/		2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,346,700,000	24,022,903,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	44,872		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	44	87,821	2,438	85,383	/	/	/		44	44
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	6,201,241	1,054,129	5,147,112	2,100,000	0.94%	48,285		19,700	19,700
合計	32,454	24,374,941,338	24,027,921,466	347,019,872	29,642,115	-	104,455	0	32,454	32,454

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,572,351	199,988			1,772,339	1,772,321
職員退職手当基金	53,447	100,000			153,447	153,447
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	205,736				205,736	205,736
土地開発基金	307,049			90,342	397,391	397,391
減債基金	2,298				2,298	2,298
ふるさとづくり基金	450,825				450,825	665
緑化基金	1,621				1,621	1,621
新庁舎建設基金	422,417	791,230			1,213,647	1,213,629
公共施設等整備基金	707,065	299,689			1,006,754	1,006,589
合計	3,789,039	1,390,908	0	90,342	5,270,288	4,819,928

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	65,222	10,185
町民税(法人)滞納繰越分	1,344	
固定資産税滞納繰越分	20,293	
軽自動車税滞納繰越分	5,581	
都市計画税滞納繰越分	3,086	
その他の未収金		
保育所運営費負担金滞納繰越分	45	8
認定児保育所使用料滞納繰越分	1,201	115
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	531	
長時間保育使用料滞納繰越分	79	
児童クラブ費滞納繰越分	42	193
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	3,836	
過年度繰越分高額療養費納金(子ども医療県対象分)	67	
過年度分交通安全施設原因者負担金	834	
小計	102,159	
合計	102,159	10,500

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税(個人)	33,942	127
町民税(法人)	1,021	
固定資産税	18,429	
軽自動車税	2,583	
都市計画税	2,705	
その他の未収金		
認定児保育所使用料	375	
私的契約児保育所使用料	147	
長時間保育使用料	60	
町営住宅使用料	75	
過年度分障害福祉サービス費返還金	709	
児童クラブ費	149	
過年度分遺児手当返還金	101	
高額療養費納金(障害者医療分)	255	
給食賄材料費保護者等負担金	227	
高額療養費納金(母子家庭等医療分)	115	
社会資本整備総合交付金(道路)	5,494	
社会資本整備総合交付金(都市公園等・長寿命化(施設更新))	5,000	
小計	71,385	127
合計	71,385	127

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	873,117	94,730	750,149		11,668				111,300
公営住宅建設									
災害復旧	13,300	0	13,300						
教育・福祉施設	1,288,780	65,859	620,538	171,688	180,100	84,754			231,700
一般単独事業	243,561	70,169	67,065	31,895					144,600
その他	754,475	60,242	498,419	1,027	9,268	7,340			238,420
【特別分】									
臨時財政対策債	5,317,798	439,278	5,317,798						
減税補てん債	138,004	33,237	138,004						
退職手当債									
その他									
合計	8,629,035	763,517	7,405,275	204,611	201,036	92,094	0	0	726,020

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,629,035	7,899,338	715,154	6,169	0	8,375	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,629,035	763,517	720,460	766,148	767,074	682,715	2,848,913	1,552,499	527,709	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	12,897	27,272	29,669		10,500
流動資産					
徴収不能引当金	75	442	390		127
固定負債					
退職手当引当金	1,990,629		309,791	174,111	1,506,728
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	192,923	203,124	192,923		203,124
合計	2,196,524	230,838	532,772	174,111	1,720,479

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	JR武豊線緒川駅バリア解消 工事補助事業費補助金	東海旅客鉄道株式会 社	63,543	JR武豊線緒川駅整備 のための補助金
	土地区画整理組合、同設立 準備委員会補助金	東浦天白土地区画整 理組合	19,603	土地区画整理のため の補助金
	保育所等整備交付金	(仮称)東浦緒川新田 土地区画整理組合	70,572	認定こども園の施設整 備の
	その他		23,902	
	計		177,620	
その他の補助金等	知多中部広域事務組合負担 金	知多中部広域事務組 合	516,919	一部事務組合(消防) への負担金
	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	578,715	広域連合(介護保険) への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医 療広域連合	431,000	広域連合(後期高齢者 医療)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	236,010	一部事務組合(ごみ、 し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負担金	知北平和公園組合	44,927	一部事務組合(斎場) への負担金
	その他		357,039	
	計		2,164,610	
合計		2,342,230		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	8,435,310	
		地方消費税交付金	817,979	
		寄附金	450,512	
		地方交付税	402,333	
		その他	521,132	
		小計	10,627,266	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,981
			都道府県等支出金	13,105
			計	215,086
		経常的補助金	国庫支出金	1,293,953
			都道府県等支出金	899,344
			計	2,193,297
		小計	2,408,383	
		合計		13,035,649

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,471,827	2,193,297	389,000	8,411,914	1,477,617
有形固定資産等の増加	875,329	215,086	499,300	62,633	98,310
貸付金・基金等の増加	561,963			547,175	14,787
その他	0				
合計	13,909,119	2,408,383	888,300	9,021,722	1,590,714

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	410
要求払預金	770,390
合計	770,800



行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,889,899	1,879,255	5,883,480	1,028,363	388,707	717,430	1,598,735	13,385,868
業務費用	1,166,045	1,795,914	1,817,799	689,454	270,547	119,143	1,529,496	7,388,398
人件費	282,937	315,836	1,019,889	144,758	105,279	39,480	710,632	2,618,811
職員給与費	231,476	258,392	834,391	118,430	86,131	32,299	581,382	2,142,500
賞与等引当金繰入額	19,164	21,392	69,080	9,805	7,131	2,674	48,133	177,379
退職手当引当金繰入額	22,815	25,468	82,239	11,673	8,489	3,183	57,302	211,169
その他	9,482	10,584	34,179	4,851	3,528	1,323	23,815	87,763
物件費等	850,317	1,468,760	778,371	544,546	121,412	79,614	733,931	4,576,952
物件費	168,038	911,181	671,723	532,959	70,989	51,719	610,785	3,017,394
維持補修費	92,626	70,960	22,010	5,424	10,157	2,110	66,192	269,478
減価償却費	589,626	486,241	84,612	6,014	40,240	25,715	54,782	1,287,229
その他	26	379	26	149	26	71	2,172	2,851
その他の業務費用	32,791	11,318	19,539	149	43,856	50	84,933	192,635
支払利息	32,791	10,917	4,524		5,856	50	40,500	94,638
徴収不能引当金繰入額		56	64				8,707	8,827
その他		345	14,951	149	38,000		35,725	89,170
移転費用	723,854	83,341	4,065,681	338,909	118,160	598,286	69,239	5,997,471
補助金等	55,939	49,275	1,326,567	338,853	118,153	598,057	69,026	2,555,871
社会保障給付		33,894	2,380,492					2,414,386
他会計への繰出金	663,600		358,555					1,022,155
その他	4,315	173	67	56	7	230	213	5,059
経常収益	35,061	240,489	572,008	76,237	62,028	4,820	102,823	1,093,467
使用料及び手数料	31,103	20,558	277,987	13,102	7,301	5	15,996	366,054
その他	3,958	219,930	294,021	63,135	54,727	4,815	86,827	727,413
純経常行政コスト	△ 1,854,838	△ 1,638,767	△ 5,311,472	△ 952,125	△ 326,679	△ 712,609	△ 1,495,911	△ 12,292,402
臨時損失	55				7,242			7,297
災害復旧事業費					7,242			7,242
資産除売却損								
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	55							55
臨時利益							19,974	19,974
資産売却益							19,974	19,974
その他								
純行政コスト	△ 1,854,893	△ 1,638,767	△ 5,311,472	△ 952,125	△ 333,921	△ 712,609	△ 1,475,937	△ 12,279,724

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象と

なる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

#### 土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —%   |
| 連結実質赤字比率 | —%   |
| 実質公債費比率  | 0.5% |
| 将来負担比率   | —%   |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 277,107 千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

##### イ 内訳

事業用資産 557,251 千円

土地 557,251 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,676,583 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,043,543 千円
将来負担額	18,910,421 千円
充当可能基金額	5,179,745 千円
特定財源見込額	4,236,214 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,849,214 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 11,980 千円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 447,704 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	15,943,648	15,172,848
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	28,008	28,008
前年度繰越金	△183,591	
剰余金基金積立		160,000
資金収支計算書	15,788,065	15,360,856

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	1,319,886 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	322,259 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	349,177 千円
減価償却費	△1,263,866 千円
賞与等引当金繰入額	△203,124 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,627 千円
資産除売却益	50,128 千円
臨時損失 その他	△11 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	563,822 千円